

中間支援組織の役割と 協働・連携の仕組みづくり

目次

- 中間支援組織や連携の仕組づくりに関するこれまでの議論等
 - 市内の中間支援組織の状況
 - 今後の協働・連携に求められる中間支援組織の役割
 - 参考事例
 - まとめ
-
- (参考)各委員からの取組事例のご紹介

中間支援組織や連携の仕組みづくりに関するこれまでの議論等

- ①川崎市の中間支援組織の現状に関して、運営面、区域規模の適正化、活動の多様化への対応などの課題が挙げられる。
②また、コミュニティの仕組みづくりについても、活動の継続性の難しさ、実効性の担保などの課題が残されている。

①川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書 (平成26年11月)

■委員会の設置目的

市民活動支援指針改定に向けた検討

■報告書の要旨(中間支援組織に関する部分のみ)

・運営コストの問題

中間支援のみを行っている団体は、他の団体の活動支援をミッションとしているため、安定的な収入の確保が課題。
積極的に中間支援を行っていくためには人員や予算面などの組織の体力補強が不可欠。

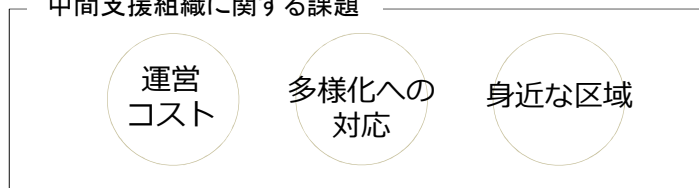
・活動主体の多様化への対応

多様な各領域の中間支援組織をつなぐ総合的な支援体制の構築が必要。
総合的な支援体制は、中間支援組織同士や行政が協力して担うことで実現。そのためネットワーク、連携強化が重要。

・身近な区域での中間支援組織構築の必要性

相談やコーディネートにも対応できる中間支援機能がより身近な地域単位にあることが望ましい。
かわさき市民活動センターと区の支援拠点等との連携・相談体制の構築が必要

中間支援組織に関する課題



②川崎市都市型コミュニティ検討委員会報告書 (平成22年3月)

■委員会の設置目的

地域課題の解決に取り組むコミュニティの仕組みづくりを検討し、住民組織活動の活性化と自治意識の高揚を図る。

■報告書の要旨

- ・町内会・自治会と市民活動団体等との連携事例の分析
- ・「区域、場、人材、資金、情報連携」の5つに課題整理(主な提言内容)
会合の場の確保、地域リーダー・地域コーディネーターの育成、コミュニティ活動への新たな助成制度創設、地域情報の発信強化など

※モデル事業の実施

期間 平成23年度、24年度(2年間で終了)

概要 各区において、町内会・自治会と市民活動団体の連携事業をモデル的に実施
(落書き消しやコミュニティカフェ運営など)

(考えられる仮説)

- ・町内会・自治会の活性化施策を連携と言う形に囚われ、連携すること自体が目的化していたのではないか
- ・コーディネートする職員側の理解不足により、理念・制度が、関係者に正しく理解されなかったのではないか
- ・連携した取組について、町内会・自治会をはじめ地域からもともとニーズがあったのか⇒マーケティングの不足?
- ・他者との関係性や絆に関する個人意識に関して、都市部特有の難しさがあるのではないか

市内の中間支援組織の状況

- ①活動主体の属性に応じた多様な中間支援組織が活動を展開
- ②多様な主体をつなぐネットワークも構築している

①領域別の多様な中間支援組織

- かわさき市民活動センター（市民活動の支援）
- 川崎市社会福祉協議会ボランティアセンター（地域福祉の増進）
- 川崎市自治財団（町内会・自治会の活動支援）
- NPO法人ぐらすかわさき（市民活動団体による中間支援）
- 川崎市産業振興財団（中小企業及び起業家を対象とした総合的な経営支援）
- 男女共同参画センター（男女平等施策の推進拠点）
- 川崎市生涯学習財団（生涯学習事業の推進）
- 川崎市国際交流協会（市民レベルの国際交流活動の推進）
- 各区のまちづくり推進組織（区における中間支援）

委員の取組事例報告（別紙「資料2-2」）

事例1 かわさき市民活動センター

事例2 社会福祉協議会ボランティア振興センター

事例3 MASS×MASS関内 フューチャーセンター

事例4 宮前区まちづくり推進委員会

②その他 多様な主体をつなぐネットワーク

※主な活動内容の例：定例会議やフォーラムの開催、情報誌の発行、必要な相談などのサービス提供

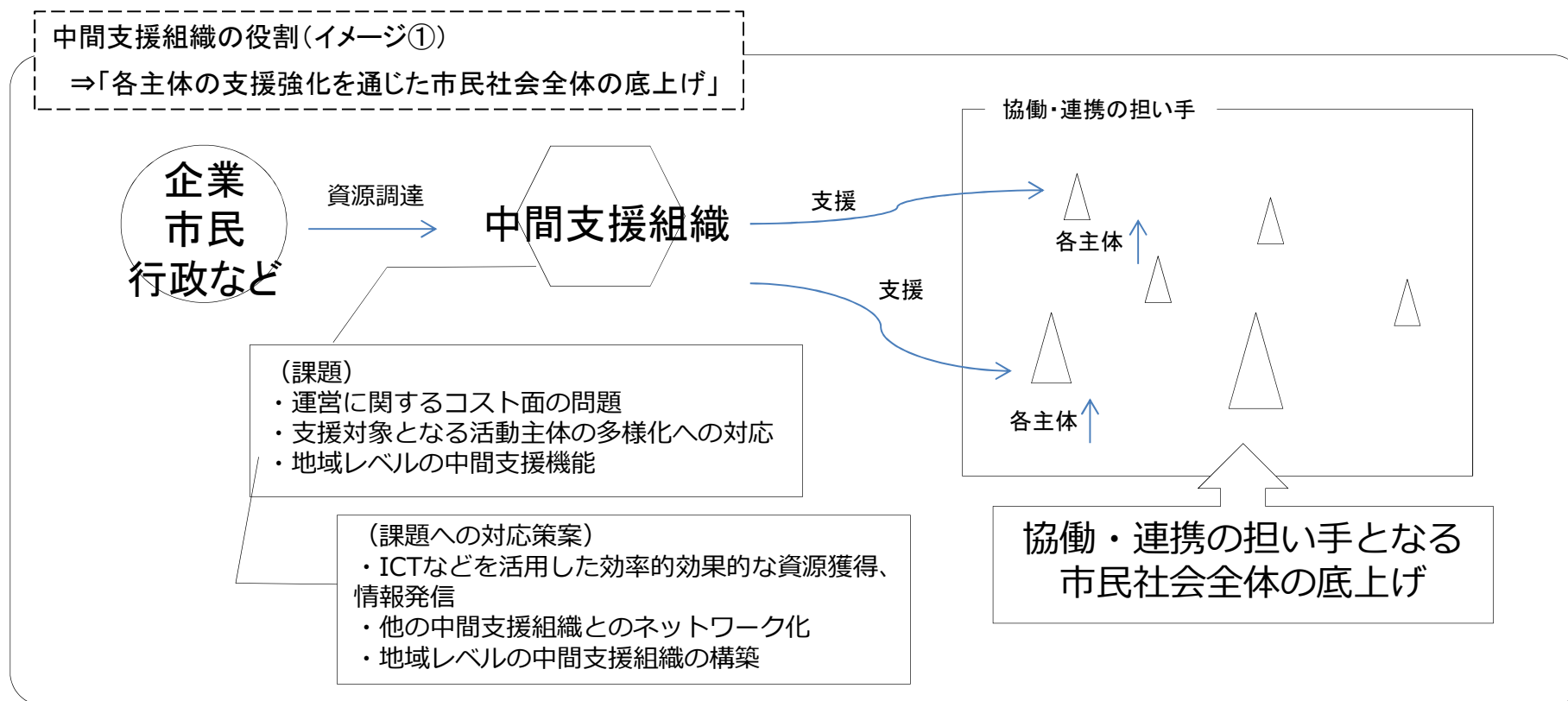
- かわさきコンパクト（企業と市民のネットワーク）
- 川崎区企業市民交流事業推進委員会（企業と地域のネットワーク）
- かわさき男女共同参画ネットワーク（スクラムネット21）（市民や事業者によるネットワーク）
- かわさきNPO法人連絡会（NPO法人ネットワーク）
- 川崎市視覚障害者ボランティア連絡会オブリガート（福祉団体ネットワーク）など

【参考：川崎市市民活動支援指針（H13）】

- 市民活動の自主性・自立性に配慮した支援には、市民主導型の中間支援組織の確立が必要。
- 中間支援組織の機能を担える団体が多いほど市民活動が活発化。

市民主導型の多様な
中間支援組織の充実
が求められている。

今後の協働・連携に求められる中間支援組織の役割とは①

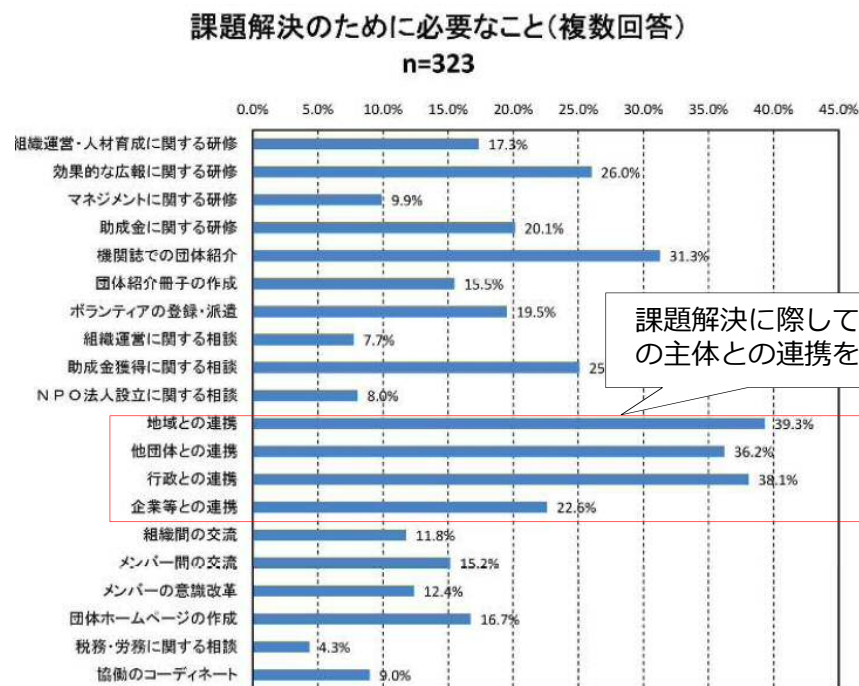


- 協働・連携の推進には、その担い手となる市民社会全体の底上げが必要不可欠。
- 市民社会全体の底上げのためには、個別の各主体の育成・強化をミッションとする中間支援組織の役割が重要。
- 今後は、中間支援組織が抱える課題への対応策として、支援先の団体との関係性強化だけでなく、一般の多くの人や企業等からの共感を獲得し、多くの関係者を巻き込むことによる資源調達先の開拓や、中間支援組織同士のネットワーク化などが求められているのではないか。

今後の協働・連携に求められる中間支援組織の役割とは②

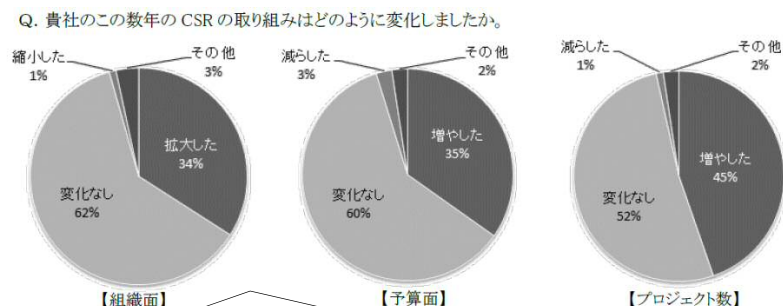
市民活動団体や企業の双方の協働・連携に関する意識が高まっている。

○かわさき市民活動センターの利用登録団体アンケート(平成26年2月)



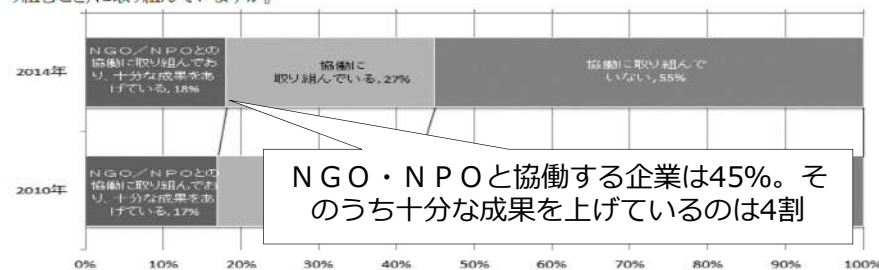
出典: かわさき市民活動センター 利用登録団体アンケート

○公益社団法人経済同友会による企業CSRに関する調査(平成26年5月)



経営者意識調査では、近年のCSRの取組は増加傾向。(2010年意識調査に比べ、増やしたとする割合が倍増)

Q. 【NGO/NPOとの協働】国内外のNGO/NPOとの協働(※寄付等の支援ではなく、共同で事業に取り組むこと)に取り組んでいますか。



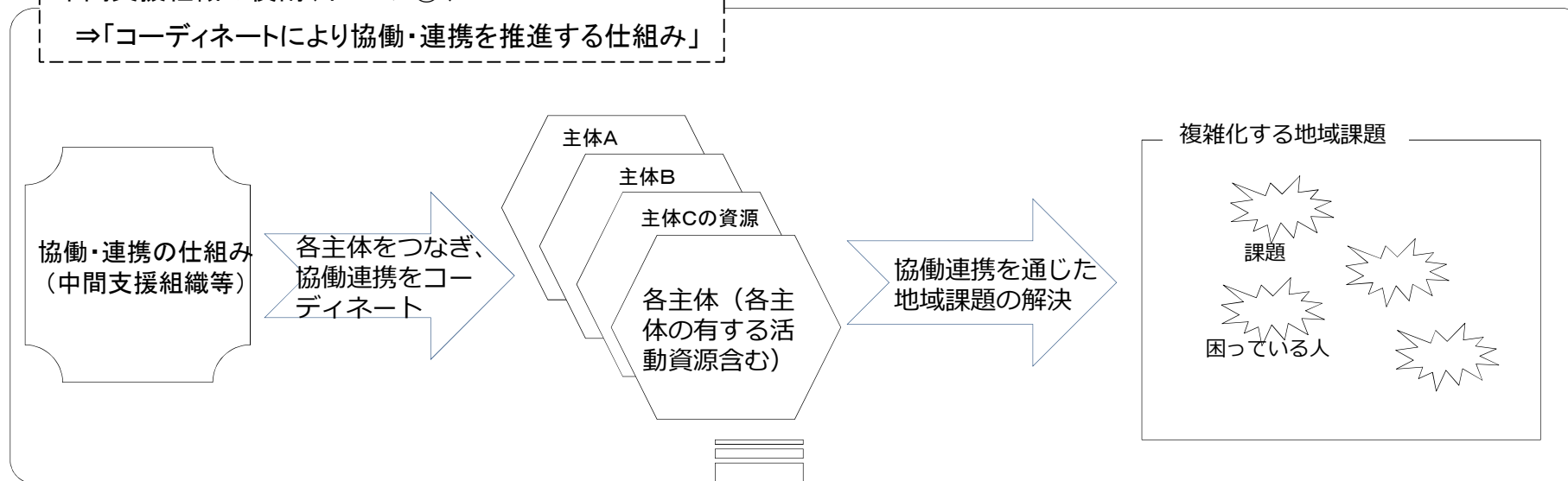
出典: 公益社団法人経済同友会「日本企業のCSR:自己評価レポート2014」

➤ 協働・連携に関するニーズの高まりを踏まえると、今後は、協働・連携を進めるための具体的な仕組みやコーディネート機能が重要になるのではないかと

今後の協働・連携に求められる中間支援組織の役割とは②

中間支援組織の役割(イメージ②)

⇒「コーディネートにより協働・連携を推進する仕組み」



具体的な仕組みの機能例

○主体や活動をコーディネート

- ・異なる多様な主体をつなぐ
⇒交流会・協議会などによる団体マッチング、出会いの場づくり、円卓会議の設置・運営
- ・活動を社会全体につなぐ
⇒情報発信による水平展開の促進、課題の社会化、社会全体の活動の底上げ、協働・連携の活性化

○各主体の資源をコーディネート (これまでの中間支援と同義)

- ・市民、企業からの寄付をつなぐ
⇒市民ファンド、クラウドファンド
- ・人的資源をつなぐ
⇒プロボノ等人材マッチング
- ・活動基盤強化を目的とした第3者からの共感獲得
⇒ICT等を活用した効果的な情報発信

多様な主体をつなぐ取組事例①

○一般社団法人

ソーシャルコーディネートかながわ(ソコカナ)

設立目的:豊かで自立した地域社会をつくるため、市民の視点に立って、NPOと企業と地域をつなぐ

主な事業

- ◇企業とNPOのパートナーシップ支援
 - ・「企業とNPOのパートナーシップ支援事業」の企画・運営(神奈川県事業)
 - ・企業向けCSRコンサルティング
- ◇市民団体・NPOの協働力の向上
 - ・かながわ県民活動センター「アドバイザー相談事業」受託
 - ・自治体、NPOなどのセミナー・研修会に講師を派遣
- ◇協働コーディネーターの養成
 - ・企業とNPOの協働に関心がある人向けの講座開催
- ◇市民や企業による寄附・社会貢献活動への参加促進
 - ・現役企業人向けの社会貢献活動に関わるきっかけづくりやヒントになる小冊子「I can make a difference」を制作
 - ・市民や企業向けに社会貢献活動への参画の機会を提供するWEBサイト「プラス・チャリティ」を運営



かながわ県民活動センター9階 アドバイザー相談コーナーからの取組らせ

**企業の皆様
社会貢献のお悩み
ご相談ください**

無料予約相談会開催いたします

このイベントは是非もありません
社会貢献の取組に悩んでいませんか？
社員にボランティア体験をしてもらいたいけれど・・・
費用が負担でいる・・・などなど
お気軽にご相談ください。(TEL509)090

「企業の社会貢献」予約相談会開催

開催日時:2015年5月12日(火) 6月16日(火)
14:00～、15:30～

場所:かながわ県民活動センター9階
かながわ県民活動センター9階
かながわ県民活動センター9階

申し込み・問い合わせ:
アドバイザー相談コーナー(TEL509)090
TEL:045-312-4810 (受付時間:10:00～17:00)
FAX:045-312-4810
MAIL:postmaster@socokana.jp

アドバイザー相談は、申込日より1週間前まで3月31日まで、
1階相談員(ソーシャルコーディネートかながわ)との協働事業で実施しています。



パートナーシップミーティング

○川崎区企業市民交流事業推進委員会

設置目的:企業の地域社会貢献活動の促進及び生活市民と企業市民の交流の場づくり

取組内容:地域資源「かわさきの宝物」の発掘と活用、産業ミュージアム事業のイベントの開催、企業と市民との交流の場や社会貢献活動の推進

構成員:連合町内会、かわさき歴史ガイド協会、市立中学校長会、東京電力、JFEスチール、川崎信用金庫、京浜急行電鉄など34団体及び公募区民2人

開催頻度:委員会は年3回程度、3つの部会を設置し、それぞれ年3回程度開催

協働事例:東京ガス、味の素など10企業・団体の社員等が講師を務め、京町中学校でキャリア教育の出前授業を実施(H26年度)



京町中学校での出前授業



親子向け「川崎臨海部の夢発見!バスツアー」(キングスカイフロントで)

多様な主体をつなぐ取組事例②

○かわさきコンパクト

設置目的: グローバルな視野から設定した課題に対し、川崎の市民・企業・行政等の連携によって解決を目指す

取組内容: 事業者や市民団体の自発的な参加を募り、多様な主体の協働によるプロジェクトや意見・情報の交換と情報発信、セミナー・フォーラムなどのイベントの開催

構成員: 富士通、モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合、川崎信用金庫など17企業。LET'S国際ボランティア交流会、市民文化パートナーシップかわさき など19団体

開催頻度: 経済団体、市民活動団体、NPOなどの各セクターの有識者5名で構成するかわさきコンパクト委員会を年3回程度開催

協働事例: 企業(東京ガス)と市民活動団体(省エネグループ)による環境教育の実施



○生田緑地マネジメント会議

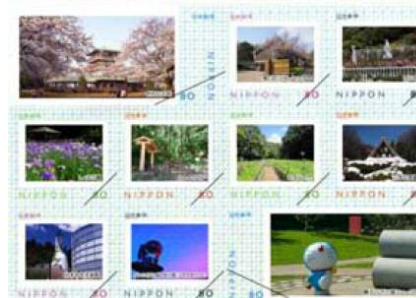
設置目的: 生田緑地にかかわる多様な主体が相互に連携・調整しながら管理運営に参加する「協働のプラットフォーム」として設立

取組内容: 生田緑地の魅力向上、課題解決に向けた取組や、管理・運営・整備についての情報共有、協議調整、提言等を行う。

構成員: 市民団体等18団体(生田緑地の雑木林を育てる会、かわさき自然調査団など)、地域団体・大学等18団体(多摩区観光協会、専修大学など)、行政・指定管理者等16団体の52団体

開催頻度: 常設会議が3つあり、全体会は年1回、運営会議と自然環境保全管理会議は年数回開催。その他プロジェクト会議等を適宜開催。

協働事例: 郵便局との連携による生田緑地オリジナルフレーム切手の作成。案内を考えるプロジェクトによるばら苑開催時の駅前案内やのぼり設置。



多様な主体をつなぐ取組事例③

○地域包括ケアシステム連絡協議会

※平成27年度新設、第1回は5月13日開催予定

設置目的:地域包括ケアシステム推進ビジョンの着実な推進

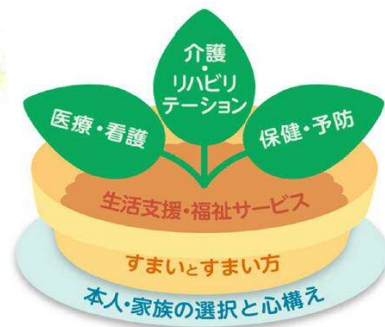
取組内容:地域包括ケアシステムの構築に向けて、各関係者・団体がそれぞれの役割・立場から個々の主体的な取組を自由に検討・協議する

構成員:有識者、医療関係者、福祉関係者、地域団体、サービス提供者、介護経験者

開催頻度:年3回程度。テーマに応じたワーキングの開催も検討中

今後の方向性(予定)

区役所組織と連動した、区を中心とした地域単位のプラットフォームの構築



○かわさき男女共同参画ネットワーク (すくらむネット21)

設置目的:女性も男性も互いに人権を尊重し、ともに働き、学び、生活することができる快適な男女共同参画社会の実現

取組内容:意見・情報の交換と情報発信、講演会などのイベントの開催

構成員:川崎商工会議所、川崎市医師会、川崎市立小・中・高等学校長会、国際ソロプチミスト川崎、川崎市全町内会連合会、川崎市社会福祉協議会など44団体

開催頻度:全体会議は年1回、9団体が参加する運営会議は年2回程度、フォーラム年1回開催

協働事例:川崎中原工場協会が設置した「地域女性活躍推進委員会」の取組を先行事例として全体会議で報告。「かわさきライフキャリア教育支援協議会」に、いくつかのすくらむネット21加盟団体が参加



地域課題の解決に向けた仕組みづくりに関する庁内検討状況

課題解決をするための連携協働を促進する仕組みの検討を進める

～平成27年度に実施する協働・連携の仕組みづくりに向けた事業～

■ ICTを活用した情報プラットフォームの構築に向けた検討

多様な主体が協働・連携して活動を行うために必要な資源・情報を得るための情報プラットフォームの構築に関する検討を行う。

■ プロボノサマーチャレンジKAWASAKI（人材マッチングモデル事業）の実施

地域貢献意欲のあるシニアや企業等で活躍している現役の社会人に、NPOや町内会・自治会活動などが抱える課題の解決に取り組み、併せて団体の活動のステップアップにつなげる人材マッチング事業を実施する。



■ 区役所のあり方の検討における「協働・連携」機能に関する調整

区役所機能及び区役所職員における協働・連携の役割の位置付けや、協働マインドを持った職員や地域人材の育成、地域の中間支援機能に関する事項等について関係課と調整し方向性を固める。

■ その他 市民が市民を支える取組支援～市民ファンドによる資金循環の仕組み等との連携

市内初の市民ファンドの一般財団法人化・公益財団法人化へ向けた技術的支援等を通じ、市民が市民を支える仕組みの強化を図る。

事業を通じて構築

多様な主体によるプラットフォーム



中間支援団体・企業・NPOなど

プラットフォームを通じた市民・団体の活動支援やマッチングコーディネート、活動支援等による地域課題解決の仕組みづくり



行政

目指すべき
地域社会の実現

地域をつなぐ
新たな参加と協働の
プラットフォーム
による環境整備
【イメージ】

・地域のキー
パーソンや中間
支援組織と行政
職員による
コーディネート

・情報プラット
フォームを活用し
た地域情報の共有
やマッチング

・より身近な地域での
フューチャーセッション
等を通じた、市民参
加や対話の機会の拡充

・人材育成を通じた
区役所における
地域支援機能の強化

市民参加や協働・連携を通じた課題の共有や取組の実現

協働・連携の仕組みづくりとしてのあり方・方向性(例)

課題解決をするための連携協働を促進する仕組みとして、いくつかの機能パターンが考えられる。

具体的活動を進める一つの主体としてのネットワーク

【特徴・キーワード】

- 協働・連携により、実際の成果を生み出すことを目的として活動。
- 達成したい目的に応じて、個別のネットワークがいくつも存在
- ミッションオリエンテッド、使命達成とともに解散 ⇒組織や器ありきではない

【例】

- 生田緑地マネジメント会議
- 地域包括ケアシステム協議会
- かわさき里山コラボ
- 地域見守りネットワーク

協働・連携を生むためのネットワーク

【特徴・キーワード】

- 協働・連携を生む環境や基盤としてのネットワーク
- 多様な主体の参加を契機として、様々な協働・連携の取組を生む。
- 協働・連携の情報発信等による意識啓発、活動の水平展開の推進

【例】

- 川崎区企業市民交流事業推進委員会
- かわさきコンパクト
- かわさき男女共同参画ネットワーク(すくらむネット21)

コーディネート機能を持つ中間支援組織

【特徴・キーワード】

- 多様な主体をつなぐ事務局機能・スタッフを有し、地域課題解決に向けた協働連携を促進
- コーディネートの対象は、NPOや企業、事業者、大学、町内会・自治会から、領域ごとの中間支援組織など、さまざま
- 協働・連携の情報発信等による意識啓発、活動の水平展開の推進(再掲)

【例】

- ソーシャルコーディネーターかながわ など

多様な活動資源をつなぐ(これまでのいわゆる中間支援組織)

【特徴・キーワード】

- 活動主体と別の主体が有する資金・人材などの活動資源を結ぶ
- これまでの中間支援組織が提供している機能と同じであるが、新たな手法などを活用し、支援先団体だけでなく、資源提供者の開拓、調達先の裾野拡大など、より多様な関係者の巻き込みを意識

【例】

- 市民ファンド
- クラウドファンディング
- プロボノマッチング
- ICT等を活用したマッチングや情報発信

まとめ 中間支援組織の役割と協働・連携を生み出す仕組みづくりに向けて

- 協働・連携の担い手育成の意味で、中間支援組織は重要な役割をもつ。
- また、協働・連携を生み出す具体的な仕組みとして、コーディネート機能を発揮する何かしらの仕組みが必要となる。
- 中間支援組織や協働・連携の仕組みづくりに向けては、特に多くの関係者を巻き込み、多様な資源を獲得することが最も重要。
- 一方で、行政がもつ資源のうち、最も特徴的で代替性の低いものは信用力である。
- 行政の求められる役割としては、協働・連携の取組や活動について、行政が積極的に関与し信用力を提供することにより、協働・連携のすそ野が広がり、一段と活性化することではないか。